

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	37,824	37,661	48,755
経常利益 (百万円)	2,933	3,287	3,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,994	1,603	2,336
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,892	1,447	2,174
純資産額 (百万円)	50,954	51,112	51,188
総資産額 (百万円)	60,686	60,102	62,235
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.34	72.61	105.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	85.0	82.2

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.27	17.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,126百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,421百万円、商品及び製品が253百万円、仕掛品が248百万円、原材料及び貯蔵品が250百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は36,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に有形固定資産が535百万円、のれんが188百万円増加した一方で、投資有価証券が評価損等により825百万円減少したことによるものです。

なお、精製糖事業の基盤強化を目的に、2019年10月1日を効力発生日として王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割の形式で承継したことにより、のれんを450百万円計上しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

この結果、資産合計は60,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,133百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,676百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,315百万円、未払法人税等が350百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少しました。これは主にその他固定負債が311百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は8,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,057百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は51,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,603百万円および剰余金の配当1,523百万円、その他有価証券評価差額金の減少123百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は85.0%（前連結会計年度末比2.8ポイント増）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、消費税増税や相次ぐ自然災害の影響がみられながらも、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復を続けた一方、輸出や企業収益に米中貿易摩擦を起因とする世界経済減速が影響し、全体的には力強さに欠ける状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,661百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益3,163百万円（同12.2%増）、経常利益3,287百万円（同12.1%増）となりました。特別損失において、タイの砂糖製造販売大手 Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited（カセタイ）株式の市場価格が、干ばつなどを原因とした業績悪化観測により同国の他の製糖会社と同様に著しく下落したことから、その持株会社株式（時価のない投資有価証券）について、投資有価証券評価損661百万円を計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,603百万円（同19.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、第2四半期までは供給過剰感や最大砂糖輸出国ブラジルの通貨安などから下落基調にありましたが、その後は主要生産国であるインド・タイの干ばつなどを原因とした減産見通しに、原油高によるサトウキビのバイオ燃料への転用増加観測が加わり、値を上げて当第3四半期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2019年4月1日	12.53	30.97	112.10
高 値	2019年12月13日	13.67	33.32	110.56
安 値	2019年9月12日	10.68	25.69	109.09
終 値	2019年12月31日	13.42	32.71	110.56

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。
なお、12月31日は東京外国為替市場が休場のため、12月30日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第3四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の「きび砂糖」が好調に推移したものの、家庭内調理の減少が続き家庭用製品は減少しました。また、業務用製品は梅雨寒や行楽シーズン前の相次ぐ自然災害等により、飲料や土産菓子等の消費が落ち込んだことから減少し、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社の製品が大手食品会社のノベルティに採用されるなど堅調に推移しました。

利益面においては、物流コストの上昇があったものの、採算を重視した販売に努めた結果、前年同期を上回りました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は33,913百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は2,943百万円（同15.2%増）となりました。

[健康産業事業]

健康産業事業におきましては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「NAスポーツクラブA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」ならびにコンパクトジム「DO SMART（ドゥ・スマート）」、「A-1 EXPRESS」を運営しています。当第3四半期連結累計期間に新たに東京都と神奈川県に「A-1 EXPRESS」を計4店舗出店しました。

前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社エヌエーシーシステムが寄与し、売上高は2,570百万円（前年同期比44.6%増）となりました。「A-1 EXPRESS」などコンパクトジムも着実に業績を伸ばしていますが、総合フィットネスクラブ既存店舗の競争激化による不振や新店舗開店費用の負担増加から、セグメント損失は54百万円（前年同期は株式会社エヌエーシーシステム株式取得関連費用63百万円の発生によりセグメント損失2百万円）となりました。

【倉庫事業】

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに引き続き好調な貨物の在庫水準を維持し、売上高は1,176百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は274百万円（同3.5%増）となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円です。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	22,673,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,673,883	22,673,883	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	22,673,883	-	7,000	-	1,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,019,300	220,193	-
単元未満株式	普通株式 59,583	-	-
発行済株式総数	22,673,883	-	-
総株主の議決権	-	220,193	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14-1	595,000	-	595,000	2.62
計	-	595,000	-	595,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,900	9,479
受取手形及び売掛金	4,955	4,980
有価証券	3,600	3,600
商品及び製品	3,353	3,099
仕掛品	496	248
原材料及び貯蔵品	2,196	1,946
その他	302	324
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,803	23,676
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	7,085	7,621
有形固定資産合計	15,692	16,228
無形固定資産		
のれん	1,815	2,004
その他	217	258
無形固定資産合計	2,032	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	16,493	15,668
退職給付に係る資産	451	549
その他	1,842	1,728
貸倒引当金	80	10
投資その他の資産合計	18,707	17,935
固定資産合計	36,432	36,425
資産合計	62,235	60,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	2,360
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	844	493
引当金	353	183
その他	2,008	2,168
流動負債合計	8,182	6,505
固定負債		
引当金	198	118
退職給付に係る負債	137	147
その他	2,529	2,217
固定負債合計	2,865	2,484
負債合計	11,047	8,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	29,486	29,566
自己株式	299	300
株主資本合計	48,008	48,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	773
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	89	57
その他の包括利益累計額合計	3,179	3,024
純資産合計	51,188	51,112
負債純資産合計	62,235	60,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	37,824	37,661
売上原価	29,177	28,411
売上総利益	8,647	9,249
販売費及び一般管理費	5,827	6,085
営業利益	2,819	3,163
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	61	35
持分法による投資利益	58	89
その他	22	26
営業外収益合計	144	154
営業外費用		
支払利息	20	17
支払手数料	6	6
その他	2	6
営業外費用合計	30	30
経常利益	2,933	3,287
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	30	25
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	-	661
特別損失合計	36	687
税金等調整前四半期純利益	2,900	2,600
法人税等	906	997
四半期純利益	1,994	1,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994	1,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,994	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	123
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	9	31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	102	155
四半期包括利益	1,892	1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	1,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	589百万円	694百万円
のれんの償却額	174	261

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	772	35	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	794	36	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750	34	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	772	35	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	34,853	1,777	1,193	37,824	-	37,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	-	12	12	-
計	34,859	1,784	1,193	37,837	12	37,824
セグメント利益又は損失()	2,556	2	265	2,819	-	2,819

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	33,913	2,570	1,176	37,661	-	37,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	7	2	16	16	-
計	33,920	2,577	1,179	37,677	16	37,661
セグメント利益又は損失()	2,943	54	274	3,163	-	3,163

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割の形式で承継したことにより、「砂糖その他食品事業」セグメントにおいて、のれん(償却後)が439百万円増加しています。

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「健康産業事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

1. 会社分割(簡易吸収分割)による事業承継(王子製糖株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 王子製糖株式会社

事業の内容 砂糖事業(砂糖の製造ならびに販売)

企業結合を行った主な理由

当社精製糖事業の基盤強化を図るため

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

王子製糖株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした会社分割により被取得企業の砂糖事業を取得したため、承継会社となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	691百万円
-------	----	--------

取得原価		691百万円
------	--	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

450百万円

発生原因

主として、企業結合による砂糖その他食品事業拡大により期待される将来の超過収益力です。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他に80百万円、繰延税金負債に27百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんは761百万円は、会計処理の確定により52百万円減少し、709百万円となっています。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は80百万円増加し、投資その他の資産のその他は16百万円減少し、固定負債のその他は11百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	90円34銭	72円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,994	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,994	1,603
普通株式の期中平均株式数(百株)	220,793	220,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社エヌエーシーシステムを同じく連結子会社である株式会社ドゥ・スポーツプラザに吸収合併させること、ならびに株式会社ドゥ・スポーツプラザの商号変更を行うことを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業の名称 株式会社ドゥ・スポーツプラザ
事業の内容 健康産業事業

被結合企業の名称 株式会社エヌエーシーシステム
事業の内容 健康産業事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ドゥ・スポーツプラザを存続会社とし、株式会社エヌエーシーシステムを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社日新ウエルネス

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、健康産業事業における経営の効率化および業容拡大を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....772百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日新製糖株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。